

米トランプ大統領の登場が示した「社会の分断」

【1】トランプ政権の実態

（1）トランプ本人について

①不動産王

1946年生まれのニューヨーク育ち。不動産会社トランプ・オーガナイゼーションの会長兼社長、カジノ・ホテル運営会社トランプ・エンターテイメント・リゾーツ設立者。1970年代、父親から会社を引き継ぎ、ホテル・カジノなどの多角経営に乗り出し、レーガン政権時の金融緩和政策の影響もあって成功する。有名な「トランプ・タワー」は1983年に建設され、高級アパートやオフィスなども入る複合ホテルであり、彼を象徴する建築物である（ちなみに有名なのはNYのほうで、シカゴにも同名のホテルがある）。

80年代末から90年代にかけて、アメリカ経済全体の外注化・製造業の国外移転による国内消費の減退もあって新しく手をつけた遊覧船事業や飛行機事業に失敗。多額の債務を抱え、今も中国銀行やゴールドマン・サックスに借金がある。90年代後半からの不動産バブルで復活。しかしそれゆえに、2007年の「サブプライムローン」問題によるバブル崩壊―リーマン・ショックでトランプ・エンターテイメント・リゾーツが破産する。アメリカ経済の浮沈と共に進んできた大富豪。

※私生活においては、酒・タバコをやらないことで知られている

②政治経歴

1987年以前・2001～2009年は民主党所属。大統領選で対立したクリントン夫妻には過去10回にわたって献金している。99～2001年はアメリカ合衆国改革党から大統領選に出馬しようとしたこともある。

直接の政治活動ではないが、メディアへの露出度でも有名。NBCテレビ「アプレンティス」のホスト兼プロデューサーを務め、「お前はクビだ」（You're fired）の決め台詞で人気を博す。テレビドラマ「スピン・シティ」や映画「ホームアローン2」やアニメーション「ザ・シンプソンズ」など様々な形の媒体に出演。映画「バック・トゥ・ザ・フューチャー」シリーズ脚本家ボブ・ゲイルによれば、悪役ビフ・タネンのモデルはトランプ。

※アメリカ合衆国改革党：超富裕層に税率14.25%の単年度課税、同性愛者差別賛成、法人税引き上げと一体での国民皆医療保険を実現をスローガンとした。現トランプ政権の方向性に近い主張

※「アメリカのテレビ界で最も稼いでいる男性ランキング」（『フォーブス』）で2008年6月から2009年6月までの収入が5,000万ドル（日本円で約45億円）で2位にランクイン。昨年の所得は172億円。

※2010年9月、「グラウンド・ゼロ」近くにイスラム教の文化センターが計画されたことに対し、



※2015年8月、トランプ結婚式を祝うクリントン夫妻

予定地を価格の25%上乗せで買い取ろうとした

（2）トランプ政権の性格。「3 G 政権」

3 Gとは「将軍（General）」と金融大手「ゴールドマン・サックス（Goldman Sachs）」出身者、超大富豪「ガジリオネア（Gazillionaire）」によって政権が構成されていることから。特に重要な役割に就いている数人をピックアップして解説する。

◇国務長官：レックス・ティラーソン

エクソン・モービル会長。石油産業の王。

◇国防長官：ジェームズ・マティス

元中央軍司令官。海兵隊指揮官からのたたき上げで、イラク戦争の「活躍」で大出世。「勇敢な軍人」に贈られるニックネーム「マッド・ドッグ」を持つ。対中国主戦論者。

◇財務長官：スティーブン・マヌーチン

元ゴールドマン・サックス幹部。リーマン・ショック後の住宅差し押さえ案件を膨大に担い、差し押さえた住宅を転がして利益を上げたことで有名。

◇司法長官：ジョフ・セッションズ

前任のイエーツはイスラム諸国からのアメリカ入国禁止の

大統領令に反対して解任、ジョフが就任した。露骨な人種差別主義思想のため、かつて連邦判事の就任を拒否されたことがある。

◇教育長官ベッツィ・ DeVos

教育の民営化政策の代表人格。様々な規制緩和によって教育界全体の保守化を作り出した。

※日本の「森友学園」問題にも通じる構造

他に、政権入りしていないが、政権に直接的影響力を与える人物として。

◇主席戦略官・上級顧問：スティーブン・バノン

トランプの大統領選挙における宣伝の最高責任者。ゴールドマン・サックス出身で、白人至上主義・反ユダヤ主義メディア「プライドバート」運営者。

◇大統領補佐官兼国家経済会議（NEC）議長：ゲーリー・コーン

ゴールドマン・サックス社長兼COO（最高執行責任者）。金融界のNo 2。

（3）実際に行われている政策。「アメリカ・ファースト」

①排外主義（ヘイト）・差別主義的政策

◇1月25日大統領令、メキシコ国境に「通過不可能な具体的な障壁」建設＋国境警備の強化に移民取締担当官を1万人新規採用（費用はメキシコ負担として、関税を上げることがを主張している）。

◇未登録移民保護区への連邦交付金の撤回、アメリカ生の不法移民の子どもへの市民権付与の禁止

職名	氏名	任期
大統領	ドナルド・トランプ	2017 -
副大統領	マイク・ペンス	2017 -
大統領顧問団		
国務長官	レックス・ティラーソン	2017 -
国防長官	ジェームズ・マティス	2017 -
財務長官	スティーヴン・マヌーチン	2017 -
司法長官	ジョフ・セッションズ	2017 -
内務長官	ライアン・ジーンキ	2017 -
農務長官	ソニー・パーデュー	2017 -
商務長官	ウィルバー・ロス	2017 -
労働長官	アレクサンダー・アコスタ	2017 -
保健福祉長官	トム・プライス	2017 -
住宅都市開発長官	ベン・カーソン	2017 -
運輸長官	イレーン・チャオ	2017 -
エネルギー長官	リック・ペリー	2017 -
教育長官	ベッツィ・デヴオス	2017 -
退役軍人長官	デービッド・シュルキン	2017 -
国土安全保障長官	ジョン・F・クレー	2017 -

◇1月27日大統領令、シリア難民の入国禁止、4カ月間難民受け入れ停止、中東やアフリカ7カ国出身者の入国を3ヶ月間完全禁止→連邦裁判所で違憲判決を受けて停止

◇数々の女性差別発言

「美とエレガンスとは、女であろうがビルディングであろうがあるいは芸術品であろうが、うわべだけでも、見て可愛いだけのものではない」（2006年『トランプ101：成功への道』）

「美人じゃなかったら、キミもこの仕事なかったでしょう」（テレビ番組「ラストウィークトゥナイト」の特集コーナーでの女性レポーターへの発言）

「軍隊内の性的暴行事件は、報告されていないものが2万6000件で有罪はたった238件・・・男女を一箇所にすれば、それ以外何が起こりえるというのだ？」（ツイッター、2013年5月8日）

②経済・財政政策。保護主義と社会保障における積極財政

◇「移民が職を奪っている」「中国、メキシコ、日本、その他多くの場所から、仕事を取り返す。私は我々の仕事を取り返し、我々にお金を取り返す」（大統領選出馬表明会見）趣旨の幾多の発言

◇T P P（環太平洋自由貿易協定）「永久離脱」。N A F T A（北米自由貿易協定）再交渉

◇W T O（世界保健機構）に従うとは限らない旨を発表

◇トヨタ工場のメキシコへの建設に対する介入

◇法人税の15%への大幅引き下げ、ドッド＝フランク法（2010年、金融規制強化法）の廃止

◇年収5万ドル（約570万円）以下の夫婦世帯および年収25000ドル（約280万円）以下の単身者に対しては所得税を免除。ウォール街への課税や租税回避対策を主張している

※規制緩和と規制コスト管理に関する大統領令：規制を1つ作る場合、2つの規制緩和が必要

◇「インフラの充実」という名の外注化。航空管制の民間委託

③外交・軍事政策。核兵器を含む軍拡

◇2・10日米首脳会談声明「核及び通常戦力の双方によるあらゆる種類の米国の軍事力を使った日本の防衛に対する米国のコミットメント（関与）は揺るぎない」

→事実上の核兵器の先制使用宣言！ これまでの「条件」は一切なくなっている。全世界の軍事費の半分を占める圧倒的軍事大国アメリカと世界8位の軍事費・最大のプルトニウム保有国＝日本による共同声明が何をもたらすかは明らかだろう。

◇軍事費の6兆円規模の拡大を発表（特に海兵隊戦力）

◇ロシアに対する態度の変化。ロシアとの関係を疑われていた大統領補佐官プリンの辞任以降、対立的になってきている

◇対中東政策。イラン核合意破棄、親イスラエル「2国家解決案の削除」、I Sへの超強硬路線

④まとめ

トランプ政権の政治的方向性は大統領就任演説によく表れている。

「単なる政権交代をしているわけではなく、ワシントンD.C.から国民である皆さんへ、政権を取り戻しているからです・・・この国の忘れ去られた人々は、もう忘れ去られることはありません・・・今日、この日から、アメリカ第一のみになります。アメリカ第一（America first）です。」

トランプは、左派オキュパイ運動などが精神としていた「1%の富裕層・エスタブリッシュメント（支配層）への憎しみ、社会的平等を求める熱情」と、右派「茶会運動」が精神としていた「左派リベラルの俗物性とエゴ（正社員中心主義など）への憎しみ、キリスト教的・伝統的価値観への強い保守性」の両方を持っているとよく評される。たとえば「トランプ政権のイデオロギーを分類することは不可能に近い」（ウォール・ストリート・ジャーナル）。

しかし、本当にそうだろうか？ 彼が大統領選挙をとおして選ばれたからには、当然にも根拠がある。「トランプ」とは何者か。社会のいかなる状況を体現しているのかが示される必要がある。経験や交流・学習をとおして人は自分の価値観を身に着けていく。「ポピュリストにだまされた」かのように言われている人たちの現実にその根拠はある。その現実に迫ろう。

【2】トランプ大統領が登場した根拠

（1）大統領選挙の内実

◇選挙人獲得数はトランプ：304人、クリントン：227人

◇総得票数はトランプ：6298万票、クリントン：6584万票。投票率は53・1%（前回54・8%）。

◇「史上最低の大統領選挙」。大統領選挙に「うんざりする」82%。両候補の支持理由1位は「ヒラリーではない」「トランプではない」

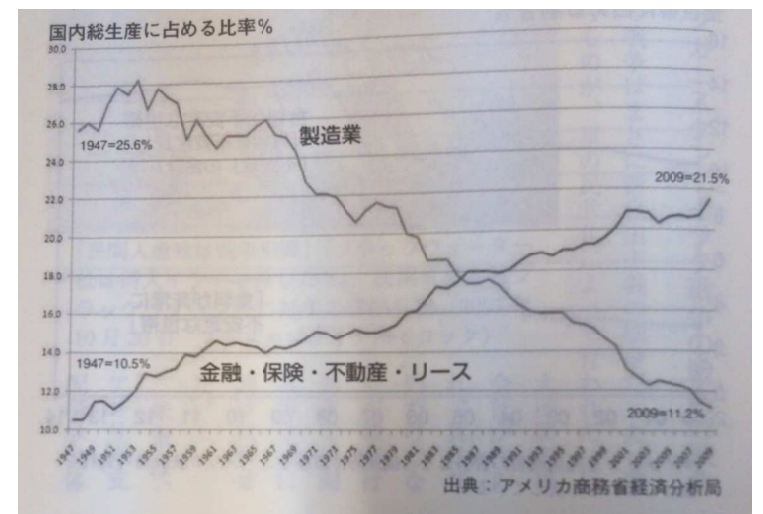
◇異例の軍隊・C I A・9割を超えるマスコミのクリントン支持。伝統的に保守的および中立を掲げてきたマスコミも含めたトランプ当選阻止の動き。「弾幕」と呼ばれた規模のネガティブCM

◇分岐点になった中西部。民主党の一大地盤だったこの地域でのトランプの選挙人46人獲得→起きたことの実像は、「トランプ勝利」というよりも「クリントン敗北」—民主党が労働者から見放されたということにある。

※「社会主義者」サンダースの民主党予備選挙での猛追

（2）アメリカ中西部—「ラストベルト」の現実

「ラストベルト」（さびついた工業地帯）とはイリノイ・インディアナ・ミシガン・オハイオ・ペンシルバニア諸州など五大湖周辺の工業地帯を指す。アメリカ製造業の一大拠点で、たとえば車産業で有名なデトロイトはここにある。大労組が多く存



在し、伝統的に民主党の一大支持基盤だった。

1970年代から、激しくなる国際競争への対応策として資本がメキシコなど海外市場に工場移転を開始。90年代クリントン政権の「外注革命」で完全に崩壊し、特にひどいところではインフラ崩壊、警察や救急車がまともに来ない状況すらある。

今回の大統領選挙では、クリントンはここの支持・勝利は磐石だと思ってほとんど足を運ばなかった。しかしトランプは最も多くこの地域に足を運んで労働者の支持を訴えた経緯がある。

◇ミシガン州：0・23%の差でトランプ勝利、ウィスコンシン州：0・81%差でトランプ勝利、ペンシルベニア州：0・81%差でトランプ勝利。この3州での勝利がなければトランプは敗北していた

（3）オバマ政権の実態、そして崩れる民主党

①オバマ政権で実際に進んだ政策

◇「先進製造業」育成の実態

新興諸国の技術力ではつくれない商品（一部コンピューター製品や最先端素材開発）のことであって、製造業部門のGDP押し上げには役だっても労働者一般の生活向上ではなかった…

◇「オバマケア」（皆医療保険制度）の骨抜き

◇各地で進んだ規制緩和。「二層制」（非正規職）の推進 ※「三層制」すらある

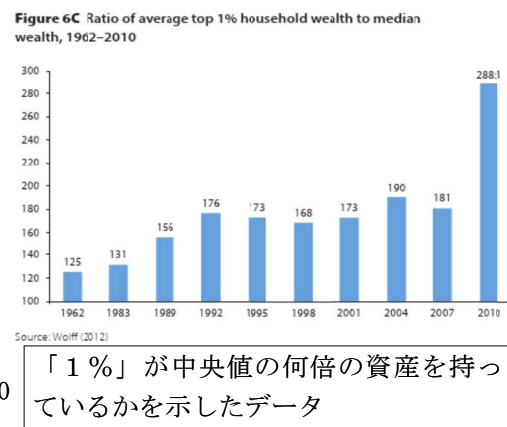
→「雇用統計」には表れない労働条件の悪化が進行した

◇メキシコ国境へのフェンス建設。歴代大統領最高の250万人の移民強制送還

◇2015年、「30年間で3兆ドル（100兆円規模）を投じて核戦力の近代化」発表

◇シリア空爆、アフガニスタン戦争の継続

◇上位1%の資産が、下位90%が持つ資産より大きいアメリカの現実（右図）



※中央値：全データの真ん中の数値

②クリントン支持を拒否し、立ち上がる労働運動の新潮流

◇APWU（郵便労働者組合）、CWU（通信労組）、NNU（全米統一看護師労組）のサンダース支持決定。AFL-CIO（米労働総同盟・労働組合会議）本部の指示拒否

◇UHEW（西部統一医療労組）もサンダース支持。SEIU（サービス従業員国際組合）の労使協調に反対して統制処分→独立した労組

◇UTLA（ロサンゼルス統一教組）のク



トランプ・タワー前で抗議行動に立つ自治体労組

リントン支持拒否。本部決定への反乱

→これらの労働運動潮流は「ランク&ファイル労働運動」（＝現場組合員が主役になる労働運動）と呼ばれており、数十年のスパンで静かにアメリカ労働運動の中で拡大してきた。近年、組合の執行部を獲るなど前面にでている。「反トランプデモ」では地域レベルの連帯をつくりだし、その先頭に立っている。

◇レーバーノーツ＝ランク&ファイル労働運動活動家の会議の存在

◇UCORE（教職員労組内ランク&ファイル運動の全米規模の団体）。UTLAやCTU（シカゴ教組）にはこの活動家が多い

◇RWU（鉄道労働者統一委員会）は鉄道関連労組における団体

◇ウォルマート・ファストフード労働者の「時給15ドル要求運動」は、既存の労組指導部が連帯を拒否するなかでランク&ファイルの活動家が精力的に関わっている

※他方で、トランプによる既存労組の取り込み策動も行われている

☆トランプの主張は、アメリカ合衆国改革党の存在に示されるように20年近く前から存在していた。それが大統領をとるまでになった根拠は、歴代の共和党—民主党政権の政治の破産にある。「トランプ」が生まれた条件は、生産の外注化・海外移転・新興国の安い賃金と対決する国内の労働条件の悪化（非正規職の激増）など国際競争の激化にある。その土台の上に、金融産業は海外だろうが国内だろうが利子・配当によって莫大な利益を上げ続けてきた。いわゆる「新自由主義」だ。

しかもこの傾向は「経済危機」が叫ばれたリーマン・ショック以降、労働者・学生・市民総体の生活が悪化するなかでむしろ加速度的に進展したのである。

【3】世界に広がる「トランプ」。

「自国第一主義」を掲げる政党の勢力拡大

◆国際NGO・オックスファム報告「99%のための経済」（17年1月15日）より

世界で最も裕福な8人が保有する資産は、世界人口のうち下から半分にあたる約36億人が保有する資産とほぼ同じ。トップ10の大企業の収益の合計は、下位180の貧しい国々の収益以上。

※日本。「日本長者番付2016」（『フォーブス』）より。上位40人の資産は下位50%（約6346万人）とほぼ同額であることが判明（2012年との比較では上位40人の合計は1・9倍に膨らんでいた）

→アメリカに表れた構造は、資本の熾烈な国際競争がその原因であるために、程度の差はあれ世界共通の事態。多くの先進国で同様の主張が勢力を急拡大している。

◇オランダ：「自由党」（PVV）。三月の総選挙で第二党へ

◇フランス：「国民戦線」（FN）

◇ドイツ：「ドイツのための選択肢」（AfD）

◇イギリス：国民投票によるEU離脱。「イギリス独立党」（UKIP）や保守党のボリス氏が有名

◇日本：小池都知事の「都民ファースト」の実態。在日差別による高校支援金打ち切り、豊洲移転をめぐる表と裏、「保育園の充実」という名の保育民営化政策…。

※「在日特権を許さないふつうの市民の会」代表・桜井誠を党首とする「日本第一党」

【4】おわりに。本物の「労働者の政党」をつくろう

トランプ大統領の就任式は、ベトナム反戦運動以来といわれる全米200万規模の大デモに包まれ、多くの人が「私の大統領ではない」をスローガンに掲げた。トランプの勝利に増長した人種差別主義者たちが各地でアジア系・ヒスパニック系の住民に暴力的行為を働いたことがきっかけで、高校生のストライキが巻き起こった。しかし、誰がふさわしい大統領なのか。当然クリントンを呼ぶ声はなく、その答えはまだない。

一方、最も人間性が否定される労働現場で不屈に闘い、仲間を増やしてきたランク＆ファイル運動はついに歴史の前面に姿を現した。米バス労組ランク＆ファイル運動の活動家エルク・スレーターさんは昨年11月の国際理念交流集会で述べている。「サンダースやトランプが『反既成勢力』を掲げて登場したことの持つ意味は、労働者の労働者による労働者のための政府をつくる政治運動には巨大な空間が存在するということです…国際的に腕を組み、資本の時代をのりこえ、新たな世界的社会を建設しましょう」。



トランプ就任式前日の19日、統一ストライキを行うUTLAとホテル・レストラン労働組合

類似した客観状態から多くの先進国で類似の政治状況が生まれている。そのなかで、違う道を進む国がある。

韓国では、財閥とつながり、世代を超えて権力を握ってきたパククネ大統領が罷免された。情勢の転換点となったのは13年末、鉄道労組の「鉄道民営化反対」23日間ストライキだ。ストライキが10日を越え、何も勝ちとれず絶望が広がり始めたとき、学生をはじめとして社会の多くの層が金儲けの論理で動かされる社会のあり方に対する怒りを表明、連帯行動が巻き起こり、世論は転換した。15年「チェスンシルゲート」で暴かれた財閥と政府の癒着に対する怒りは大規模デモとなって膨れ上がり、ついに大統領を倒した。これらの闘いの中心に立ってきた韓国の大労働組合・民主労総（民主労働組合総連盟）委員長は16年11月の大規模行動に際して訴えた。「世の中を変えるのは大統領でもなく財閥でもなく金バッチの政治家たちでもありません…パククネ退陣闘争は、民衆が主体となったより大きな民主主義になっていかなければなりません」。

世界中で「このままでは生きていけない」という叫びの声が上がっている。今、その声の方向が問われている。右派の凋落・左派への不信のなかで既存のイデオロギーで人々の声をカテゴライズするのは間違いだ。アメリカのランク＆ファイル運動、韓国の民主労総に続き、日本からも鉄道労働組合・動労総連合をはじめとした闘う労働運動の潮流に、学生や市民も連帯して行動しよう！ 社会を動かす労働者民衆が本当の意味で主人公になれる社会をつくろう。



昨年11月の東京ーソウル国際行動（ソウルでの統一行動の様子）



今、世界で最も激しく労働運動が盛り上がっている国のひとつに中国がある。写真は、

左：「病院民営化反対」を掲げてストライキを行う病院労組（浙江省寧波市）

下：待機室に籠城・60時間のストライキで賃上げを勝ち取った鉄道労働組合（江西省贛（がん）州市）

※4月の次回設定について

